

## 平成29年度

## 総合政策審議会からの提言に対する県の対応について

(掲載ページ)

- |   |  |    |
|---|--|----|
| 1 | 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略に関する提言<br>(提言時：ふるさと定着回帰戦略に関する提言)     | 1  |
| 2 | 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略に関する提言<br>(提言時：成長産業振興戦略に関する提言)          | 5  |
| 3 | 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略に関する提言<br>(提言時：稼ぐ農林水産業創造戦略に関する提言)       | 9  |
| 4 | 秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略に関する提言<br>(提言時：人・ものの交流拡大戦略に関する提言)   | 15 |
| 5 | 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略に関する提言<br>(提言時：いきいき健康長寿戦略に関する提言) | 21 |
| 6 | ふるさとの未来を拓く人づくり戦略に関する提言<br>(提言時：地域を支える人材育成戦略に関する提言)       | 27 |



提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言1 若者の定着・回帰、移住の促進について				
<p>本県人口の社会減に歯止めをかけ、元気な秋田をつくるためには、将来の秋田を支える高校生や大学生等の定着と県外からの回帰を進める必要がある。</p> <p>また、県外からの移住促進については、これまでの取組に加えて、既移住者の定住に向けた施策の展開や、移住定住者が新たな移住者を呼びこむヒューマンネットワークの形成など、多面的な取組が求められる。</p>	<p><b>夢実現！高校生ステップアップ事業（就職支援員配置事業）</b></p> <p>地域企業を訪問し、企業と生徒とのマッチング支援を行う就職支援員を配置する。</p>	59,895	施策1-2 方向性(1) 方向性(2)	教育庁 (高校教育課)
	<p><b>若者の県内定着・回帰総合支援事業（高校生県内就職率UP事業）</b></p> <p>高校1・2年生を対象に、地元企業の職場見学会や企業説明会等の機会を提供する。</p>	8,594		
	<p><b>若者の県内定着・回帰総合支援事業（首都圏新卒者向け県内就職促進事業）</b></p> <p>東京事務所に相談員を配置し、本県出身学生へ就職支援情報等を提供するほか相談対応を行う。</p>	15,403		
	<p><b>奨学金貸与・返還助成事業（県内就職者奨学金返還助成事業）</b></p> <p>県内就職する新卒者及びAターン者を対象に奨学金返還助成を行う。</p>	63,712		
	<p><b>移住総合推進事業（移住情報発信事業）</b></p> <p>首都圏を中心に本県への回帰・移住を促進するため、秋田暮らしの魅力を効果的に発信するとともに、相談体制を充実する。</p>	27,450	施策1-2 方向性(3) 方向性(4)	あきた未来創造部 (移住・定住促進課)
	<p><b>移住総合推進事業（先輩移住者アキタライフ発信事業）</b></p> <p>本県移住者の実体験を伝える首都圏イベントや現地交流会を開催する。</p>	11,004		
	<p><b>移住総合推進事業（「くらし×しごと」パッケージによる移住促進事業）</b></p> <p>「多様な仕事」と「移住・定住支援策」を組み合わせた移住プランを提示するとともに、現地体験プログラムを実施する。</p>	24,020		
	<p><b>移住総合推進事業（市町村移住・定住支援事業）</b></p> <p>移住後の地域サポート体制を整備し、移住者の定住を促進する。</p>	1,289		

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくりについて				
結婚や出産・子育てというそれぞれのステージに、安心して臨み、孤立せずに乗り越えていく取組を、今後も継続していく必要がある。 職場の理解やNPO等支援団体、経験者などからのきめ細かなサポートなど、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会」づくりには、行政の枠組みを越えたオール秋田での取組が不可欠となる。	出会い・結婚支援事業 出会いや結婚を望む独身男女を支援する仕組みづくりを行う。	31,798	施策1-3 方向性(2)	あきた未来創造部 (次世代・女性活躍支援課)
	妊娠・出産への健康づくり支援事業 不妊治療費等の助成による支援や不妊に関する相談センターでの相談対応等を行う。	110,100	施策1-3 方向性(3)	健康福祉部 (健康推進課)
	子どもの居場所づくり促進事業 放課後児童クラブの運営費・整備費等に対し助成する。	579,104	施策1-3 方向性(4)	あきた未来創造部 (次世代・女性活躍支援課)
	すこやか子育て支援事業 乳幼児の保育料や一時預かり利用料等に対し助成する。	1,090,834	施策1-3 方向性(5)	
	官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 脱少子化の気運を醸成するとともに、子育て世代等で構成されたプロジェクトチームの活動など、様々な取組を支援する。	14,211	施策1-3 方向性(1)	
提言3 女性と若者の活躍について				
女性や若者が活躍する社会にあっては、安定的な雇用機会を提供することが前提になるが、併せて、出産や子育て期を含め、ワークライフバランスが尊重されなければならない。 また、女性や若者が活躍する社会をつくるために、自らが地域の課題解決に臨むことが重要であり、学びの場、実践の場を段階的に用意すべきである。	男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 経済団体等との連携により女性活躍や仕事と育児・家庭との両立支援に取り組む企業を支援する。	23,624	施策1-4 方向性(1) 方向性(2)	あきた未来創造部 (次世代・女性活躍支援課)
	女性活躍・ワークライフバランス推進事業 官民一体で女性の活躍推進とワークライフバランス推進の気運醸成を図るとともに、市町村の取組を支援する。	12,962		
	男女共同参画推進事業 地域における男女共同参画の推進的役割を担う人材を育成するとともに、女性団体の実践活動等を支援する。	2,373	施策1-4 方向性(3)	
	地域の元気パワーアップ事業（地域づくり人材育成事業） 研修や実践、ネットワークづくりを通じ、将来の地域づくりリーダー候補者を育成する。	5,488	施策1-4 方向性(4)	あきた未来創造部 (地域の元気創造課)

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
<p><b>提言4 人口減少下にあっても持続できる地域づくりについて</b></p> <p>少子高齢化・人口減少社会では、人口が減少するとともに社会活動の規模が縮小するため、克服すべき様々な課題をもたらすが、その一方、社会の質、あるいは価値という観点から充実を図ることは可能である。人口減少下にあっても持続可能な社会をつくるためには、行政と企業、NPOや移住者や女性の起業家、学生グループ、ボランティアグループ、有志などの多様なプレイヤーが、それぞれの持ち場で力を発揮しながら、相互に連携する「協働社会」、「参加型社会」を形成していくことが不可欠となる。提言1から3までは、協働社会の実現に帰結すると言っても過言ではない。</p> <p>ここ数年の県内におけるNPOやボランティアグループなどの情勢は、誕生と消滅を繰り返しながらも、活動グループの数だけではなく、世代の広がりや内容・形態の多様化に伴い底辺は確実に拡大している。しかし、現状ではこの全容を細かにとらえることができず、つなぎ機能も十分ではないことから、それぞれが孤立分散する「もったいない」状態にある。</p> <p>2011年に策定した県民協働行動指針を実際に具現化していくための方策を、現在の機運の高まりが消えないうちに早急に検討・展開していく必要がある。</p>	<p><b>あきた協働のまちづくり推進事業</b> 21,620</p> <p>NPOや企業、行政など多様な主体による協働の取組を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p><b>地域の元気パワーアップ事業</b> 10,705</p> <p>将来の地域づくりリーダー候補者を育成するとともに、若者等によるイベント等を支援する。</p> <p><b>持続可能な地域づくり推進事業</b> 2,274</p> <p>地域住民等の意見交換会を開催し、地域課題の解決に向けて「地域づくり計画」を作成する。</p>	<p>施策1-5 方向性(2)</p> <p>施策1-5 方向性(5)</p>	<p>あきた未来創造部 (地域の元気創造課)</p>	
<p><b>提言5 未来の秋田の姿を描く総括的な取組について</b></p> <p>本県は、少子高齢化・人口減少という観点から、国際的な先進地である。かかる地域の未来展望を俯瞰し、自ら率先して描いていくことは、提言1から4までを束ねていくために重要である。また、その未来社会を実現するための諸課題と解決への選択肢を、ビッグデータ等も活用しながら、客観的、学術的に研究するアプローチも必要になってくる。</p> <p>大学や若者の取組など秋田の将来ビジョンを描く様々な芽を支援し、将来的にはシンクタンクのような研究・提案を行う機構づくりまでを検討すべきである。</p>				<p>・今後の検討課題とする。</p>

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言6 PDCAを循環させる仕組みづくりについて				<p>・政策評価システム、県民意識調査、総合政策審議会の審議等を通じて、第3期プランについてPDCAサイクルによる適切な進行管理を行い、次年度以降の取組に反映させていく。</p>
<p>提言1から4までの取組について、これらを具体的な施策や制度に落とし込む段階（P）で、「当事者目線」と「客観視」を働かせる仕組みが必要である。それを実施するステージ（D）では、「協働」の仕組みが必要である。</p> <p>実施結果を検証（C）する際には、また「当事者目線」と「客観視」が必要である。その結果、施策や制度を改善したり、新たにリリースしたりする場合（A）は、「再設計」の仕組みが重要になる。</p> <p>PDCAを常に循環させ、施策や制度を、当事者やそのグループ、時代の変遷に添うよう柔軟に運用していくことが極めて重要である。</p>				

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
<p><b>提言1 成長分野の振興と地域経済を牽引する企業の育成について</b></p> <p>景気動向に左右されやすく付加価値生産性が低い下請型・加工組立型の多い産業構造を転換するためには、引き続き、成長分野への参入促進と地域経済を牽引する中核企業の創出が必要である。今後は、企業間連携によるサプライチェーンの形成や中核企業のコネクタール機能の強化など、新たな事業展開により、経済波及効果を拡大することが重要である。</p> <p>また、IoTやAIなどを含むICT技術の先導的な研究や普及促進により、第4次産業革命に乗り遅れることなく、その技術を活用した商品・サービスの開発や生産性の向上を図る必要がある。</p>	<p><b>新世代航空機部品製造拠点創生事業</b> 89,327</p> <p>産学官連携により複合材の新しい製造技術・検査技術の研究開発を行い、将来の航空機部品の製造拠点の創出を目指す。</p>	<p>施策2-1 方向性(1)</p>	<p>産業労働部 (輸送機産業振興室)</p>	
<p><b>航空機産業強化支援事業</b> 9,081</p> <p>認証取得に対する支援や各種講習会を実施するほか、航空機メーカー等とのマッチング支援等を行う。</p>				
<p><b>自動車産業強化支援事業</b> 32,671</p> <p>技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援するほか、次世代自動車に関する県民意識の向上を図る。</p>				
<p><b>新エネルギー産業創出・育成事業（新エネルギー関連産業創出支援事業）</b> 13,523</p> <p>風力発電人材育成セミナーの開催支援や、企業と発電事業者とのマッチング支援等を行う。</p>	<p>施策2-1 方向性(2)</p>		<p>産業労働部 (資源エネルギー産業課)</p>	
<p><b>医療福祉関連産業成長促進事業</b> 13,725</p> <p>企業と製造販売業者等のマッチングを図るほか、新製品の開発支援等を行う。</p>	<p>施策2-1 方向性(3)</p>			
<p><b>ものづくり中核企業成長戦略推進事業</b> 155,404</p> <p>地域経済の牽引役を目指す企業を認定し、戦略の策定から事業化まで一貫した支援を行うことにより、コネクタール機能の強化、サプライチェーンの形成等を促進する。</p>	<p>施策2-1 方向性(5)</p>		<p>産業労働部 (地域産業振興課)</p>	
<p><b>IOT等先進技術導入促進事業</b> 9,997</p> <p>先進技術の導入に向けた助言等を行うほか、モデルとなる取組に対する支援等を行う。</p>				

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期 <sup>ラ</sup> ン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言2 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化について				
<p>本県経済の発展や雇用の確保に極めて重要な役割を担っている県内中小企業・小規模事業者の持続的な発展のため、個々の企業の経営体質の改善による経営力の向上や、付加価値の高い製品・サービスの開発のための支援を通じ競争力強化を図るとともに、国内に限らず海外への販路開拓を視野に入れた支援が重要である。</p> <p>また、持続的な発展のためには、特色ある地域資源を活用した秋田ならではの産業の創出・育成が必要である。</p>	<b>小規模企業者元気づくり事業</b> 経営力向上に意欲のある小規模企業者が行う県外販路の拡大やICTの導入、新商品・サービスの開発等を支援する。	32,936	施策2-2 方向性(1)	産業労働部 (産業政策課)
	<b>かがやく未来型中小企業応援事業</b> 生産性の向上や経営力強化を図ろうとする中小企業による新商品の開発等を支援する。	130,170		産業労働部 (地域産業振興課)
	<b>攻めのサービス産業等応援事業</b> 付加価値の高いサービスの創出や、先進技術の活用など新規性の高い取組を支援する。	30,047	施策2-2 方向性(3)	産業労働部 (商業貿易課)
	<b>県内企業海外展開支援事業</b> 海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウや商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援を行う。	32,837	施策2-3 方向性(1)	
	<b>提案型地域産業パワーアップ事業</b> 地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り組む市町村等を支援する。	9,278	施策2-2 方向性(1)	産業労働部 (地域産業振興課)
提言3 企業の海外展開と物流ネットワークの整備、企業誘致について				
<p>県内企業の海外展開のためには、経済交流事業の拡大や海外取引に対する支援の充実、秋田港の利用促進に向けた取組等を引き続き推進することが必要である。</p> <p>また、秋田港が環日本海交流の拠点となるためには、港湾機能の強化とともに、長期的な視点に立ち、海運・陸送・空輸が一体となった物流ネットワークを構築する必要がある。</p> <p>企業誘致については、誘致した企業と県内企業との連携を図り、双方がメリットを享受できるような戦略的な取組が必要である。</p>	<b>県内企業海外展開支援事業</b> 海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウや商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援を行う。	32,837	施策2-3 方向性(1)	産業労働部 (商業貿易課)
	<b>環日本海物流ネットワーク構築推進事業（秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業）</b> コンテナ貨物取扱量増大のため、荷主へのインセンティブ制度やポートセールスを行う。	29,896		
	<b>向浜ふ頭用地造成事業・飯島ふ頭用地造成事業</b> 秋田港向浜地区及び飯島地区におけるふ頭用地の整備を推進する。	2,302,000	施策2-3 方向性(2)	建設部 (港湾空港課)
	<b>【参考】地方道路等整備事業（改築・県単事業）</b> ※秋田港アクセス道路（仮称）分を含む。 日々の暮らしを支えるとともに、安全・安心の確保や利便性の向上を図るための道路整備を推進する。	2,190,000	<b>【参考】</b> 施策4-5 方向性(2) 方向性(3) 方向性(4)	建設部 (道路課)
	<b>産業集積加速化事業</b> 誘致済企業へのフォローアップのほか、誘致済企業と県内企業とのマッチング支援等を行う。	14,275	施策2-3 方向性(3)	産業労働部 (産業集積課)

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言4 産業人材の確保と働きやすい環境の整備について				
<p>成長分野を支える人材や、第4次産業革命に対応したICT人材の確保・育成が必要である。また、働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めるとともに、新規学卒者の県内就職やAターン就職を促進し、産業人材を確保する必要がある。</p>	<b>戦略産業人材獲得支援事業</b> 成長分野において専門的な能力や経験を有する人材を獲得する企業を支援する。	7,000		産業労働部 (地域産業振興課)
	<b>デジタルイノベーション推進事業</b> ICT人材確保のため、専門職員が首都圏大学へ県内ICT企業をPRし、本県出身学生の県内就職を促進するほか、県内企業が行う人材育成への支援等を行う。	9,880	施策2-4 方向性(2)	産業労働部 (商業貿易課)
	<b>「秋田の産業を担う」人材育成事業（情報関連産業人材育成事業）</b> 将来の情報関連産業を担う人材を育成するため、専門高校において、県内企業との連携による技術指導を行う。	2,275	施策2-4 方向性(6)	教育庁 (高校教育課)
	<b>働き方改革推進事業</b> 県内事業所における働き方改革の取組の普及拡大を目的として、企業向けのセミナー開催や課題解決のための集中支援等を実施する。	53,524	施策2-4 方向性(1)	産業労働部 (雇用労働政策課)
	<b>若者の県内定着・回帰総合支援事業（首都圏新卒者向け県内就職促進事業）</b> 東京事務所に相談員を配置し、本県出身学生へ就職支援情報等を提供するほか相談対応を行う。	15,403	施策2-4 方向性(4)	あきた未来創造部 (移住・定住促進課)
	<b>Aターン就職促進事業</b> Aターン希望者に対するマッチング強化を図るとともに、情報提供をはじめ様々な支援を行う。	44,133	施策2-4 方向性(1)	



提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等	
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)		
<p>提言1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成について</p> <p>本県農業を牽引する認定農業者や集落営農組織等の担い手を競争力の高い経営体に育成するため、積極的な農地集積や、集落営農組織の法人化等が促進されてきたが、これまでよりも、ステップアップした取組に対してきめ細かな支援が必要である。</p> <p>また、人口減少が急速に進み、農業の労働力不足が顕在化してきた中において、県外からの移住を含め、多様なルートと幅広い年代からの就業が課題となっており、労働力調整システムの構築や、ロボット技術の活用による軽労化など、快適な就業環境づくりに加え、本県の農林水産業が、女性起業者を含め、魅力あるビジネスとして選ばれるよう、総合的な支援体制の充実・強化が必要である。</p>	<p><b>農地中間管理総合対策事業</b> 1,055,051</p> <p>農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対し支援する。</p>	<p>施策3-1 方向性(1)</p>	<p>農林水産部 (農林政策課)</p>		
<p><b>次代につなぐ集落営農構造再編推進事業</b> 9,868</p> <p>集落型農業法人の連携、統合等による組織再編の推進や、法人設立後のサポートを行う。</p>	<p><b>新規就農総合対策事業</b> 594,494</p> <p>新規就農者の育成・確保を図るため、就農前の相談から実践段階まで、各種のサポートを行う。</p>				<p>施策3-1 方向性(2)</p>
<p><b>ウェルカム秋田！移住就業応援事業</b> 54,841</p> <p>農林水産業等への就業を希望する移住希望者に対する情報提供、体験研修、技術指導等を</p>	<p><b>園芸労働力確保・サポート事業</b> 4,367</p> <p>パワーアシストスーツ等による作業軽労化や県内外からの労働力確保など、県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援する。</p>	<p>施策3-1 方向性(3)</p>			<p>園芸振興課</p>
<p><b>秋田で輝く女性の起業応援事業</b> 19,550</p> <p>女性起業者を育成するための起業ビジネス塾の開催など、農林水産業における女性の活躍の場の創出・拡大に向けた取組を行う。</p>		<p>施策3-1 方向性(4)</p>			<p>農林水産部 (園芸振興課)</p>
		<p>施策3-1 方向性(5)</p>			<p>農林水産部 (農業経済課)</p>

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言2 複合型生産構造への転換の加速化について				
<p>これまで、複合型生産構造への転換に向けた施策を集中的に実施してきた結果、2年連続で日本一を達成したえだまめを始め、系統販売額が21億円を突破したねぎ、果樹・花きのオリジナル品種の拡大、秋田牛のブランド化等により、平成27年の農業産出額が全国第1位の伸び率になるなど、着実に成果が現れてきている。</p> <p>本県農業が持続的に発展していくためには、これまでの勢いを緩めることなく、収益性の高い複合型生産構造への転換を加速化させる必要がある。</p> <p>また、冬期農業の拡大が課題となっている本県にあって、周年で出荷可能な「しいたけ」を重点品目と位置づけ、オール秋田による推進体制のもと、生産拡大を推進するとともに、農作物の最適な生育環境を自動制御するICTを活用した新技術の実証・普及拡大により、生産効率の向上を図るべきである。</p>	<b>メガ団地等大規模園芸拠点育成事業</b> 758,303 複合型生産構造への転換を加速するため、メガ団地等の整備を行う。	758,303 施策3-2 方向性(1)	農林水産部 (園芸振興課)	
	<b>“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業</b> 14,481 キク、リンドウ等の重点5品目の生産拡大を図るため、現地試験や品種開発等を支援する。	14,481 施策3-2 方向性(3)		
	<b>大規模肉用牛団地整備事業</b> 41,480 秋田牛の生産基盤の拡大を図るため、大規模肉用牛団地の整備等を支援する。	41,480 施策3-2 方向性(4)	農林水産部 (畜産振興課)	
	<b>比内地鶏販売拡大推進事業</b> 19,946 比内地鶏ブランドの再構築を図るため、県内外における消費拡大に向けた取組を推進する。	19,946 施策3-2 方向性(5)		
	<b>秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業</b> 642,261 本県産しいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一(三冠王)実現を目指し、生産体制の強化と販売促進活動を行う。	642,261 施策3-2 方向性(2)	農林水産部 (園芸振興課)	
	<b>先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業</b> 11,995 既存の生産方式を省力化の視点から見直し、農家が意欲を持って取り組める果樹産地を創るため、先端技術による省力化を実践するモデル経営実証ほの設置等を行う。	11,995 施策3-2 方向性(6)		
	<b>新技術で創る秋田型周年園芸推進事業(秋田型周年園芸新技術実証事業)</b> 5,009 ICTを用いた栽培管理技術の実証・データ分析を行い、最適な環境条件の把握により低コスト化、収穫量の向上を図る。			

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期7方向性 体系	事業所管部局 (課室)	
提言3 戦略的な秋田米の生産・販売と水田フル活用について				
<p>平成30年以降、行政による米の生産数量目標の配分が廃止され、農家や集荷団体等の経営判断に基づき、自ら生産量を決定する仕組みへと移行することから、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、関係者が一丸となって販売を起点とした米づくりに取り組んでいく必要がある。</p> <p>米の国内消費は漸減傾向で推移し、より一層の産地間競争の激化が見込まれており、実需者との結びつきの強化による中食・外食等の業務用ニーズへの対応や、次代のプライスリーダーとなる極良食味米のデビュー対策の強化、さらには、省力・低コスト生産技術の導入や基盤整備の推進により、消費者から愛される「米どころ秋田」としてブランド力を更に向上する必要がある。</p>	<b>販売を起点とした秋田米総合支援事業</b> 69,201 プレミアム米等の商品づくりや契約栽培に対応した低コスト生産に必要な機械等の整備への助成など、実需者との結びつきの強化による産地づくりを支援する。	69,201	施策3-3 方向性(1)	農林水産部 (水田総合利用課)
	<b>秋田米をリードする新品種デビュー対策事業</b> 34,003 極良食味米の新品種について、平成34年の市場デビューに向けた各種の対策を実施する。	34,003	施策3-3 方向性(2)	農林水産部 (農林政策課)
	<b>未来を拓く稲作イノベーション推進事業</b> 7,776 多収性品種の栽培技術の確立と、ICTを活用した高品質・低コスト生産技術の実証に取り組む。	7,776	施策3-3 方向性(3)	農林水産部 (水田総合利用課)
	<b>経営体育成基盤整備事業</b> 12,509,240 ほ場の区画整理や生産基盤の整備、農地の集積により、効率的・安定的な農業を確立する。	12,509,240	施策3-3 方向性(4)	農林水産部 (農地整備課)
提言4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化について				
<p>これまで6次産業化を推進してきた結果、1,100を超える事業体が、農業を起点とする新たなビジネスを展開し、首都圏や海外に販売拡大を図る新たな取組も出てきているが、依然として県内の6次産業化に係る販売額は全国でも低く、地域における異業種連携の取組の増加や、更なるサポート体制の機能強化が必要である。</p> <p>流通・販売対策では、大手物流企業との連携による国内外での販路開拓や、企業のニーズに対応した生産流通体制の整備が図られてきているが、食の外部化・簡便化志向の拡大による業務用需要の増加や主力産地の生産力低下などに伴い、中食・外食企業の産地囲い込みなどの動きがあり、これに対応するため、オーダーメイド型の生産流通体制を強化するべきである。</p>	<b>6次産業化総合支援事業</b> 22,428 経営多角化や異業種連携の促進など、6次産業化の取組を総合的に支援する。	22,428	施策3-4 方向性(1)	農林水産部 (農業経済課)
	<b>県産農産物マッチング推進事業</b> 15,148 マーケットインの視点による流通販売体制の整備と農業法人等の販路開拓の支援を行う。	15,148	施策3-4 方向性(2)	農林水産部 (販売戦略室)
	<b>農産物海外マーケット開拓推進事業</b> 14,528 海外に販路を持つ企業と連携し、秋田の強みを生かして、農産物の輸出ルートの開拓等を行う。	14,528	施策3-4 方向性(3)	
	<b>GAP（農業生産工程管理）取得普及推進事業</b> 10,642 農産物流通において標準化が想定されるGAPの取得に向けた農業法人等の取組を支援する。	10,642	施策3-4 方向性(4)	農林水産部 (水田総合利用課)
	<b>企業タイアップ型流通販売体制整備事業（オーダーメイド農業推進事業）</b> 1,736 企業による大ロットのニーズに対応するため、生産者の組織化と活動支援を行う。	1,736	施策3-4 方向性(3)	農林水産部 (販売戦略室)

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等	
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)		
提言5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化について <p>全国一の資源量を誇る本県のスギ人工林は本格的な利用期を迎えており、これまで、原木の低コスト生産体制の構築や木材加工施設の整備、木製品の販路開拓等を推進してきた結果、素材生産量や製品出荷量は増加してきている。 スギ資源の有効活用のため、木材の優先利用に取り組むウッドファーストを県民運動として展開し、住宅や公共建築物等での利用を促進するほか、木材需要の増加に対応できるよう、低コストで安定的な木材・木製品の供給体制の整備や、林業大学校を核とした林業技術者の確保・育成、皆伐・再造林の取組を推進し、森林資源の循環利用を図る必要がある。</p>	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 木材を優先利用する「ウッドファースト」を推進し、県産材の需要拡大を図る。	154,643	施策3-5 方向性(1)	農林水産部 (林業木材産業課)	
	新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業 木材需給のミスマッチを解消するため、ICTを活用した木材クラウドの開発を支援する。	11,058	施策3-5 方向性(2)		
	林業成長産業化総合対策事業 林業の成長産業化を図るため、森林組合等が行う間伐材生産や路網整備などの取組を支援する。	310,000			
	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 林業大学校において、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。	33,336	施策3-5 方向性(4)		農林水産部 (森林整備課)
	次世代林業種苗生産対策事業 スギ人工林皆伐後の再造林推進に不可欠となる種苗を確保するため、県林業研究研修センター内のスギ採種園における種子の増産体制を整備する。	6,678	施策3-5 方向性(2)		農林水産部 (林業木材産業課)
	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 林業大学校において、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。	33,336	施策3-5 方向性(4)		農林水産部 (森林整備課)
提言6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興について <p>県の魚であるハタハタをはじめとした水産資源の減少や漁業者の高齢化等が進行していることから、漁獲量の維持・増大と新規就業者の確保・育成が急務となっている。 そのため、つくり育てる漁業による資源の維持・増大はもとより、その核となる水産振興センター栽培漁業施設の整備と機能強化を図るとともに、秋田県広域浜プランに基づき、生産の効率化や流通の合理化、担い手の確保・育成に取り組む、秋田の漁村地域の活性化につなげていくことが必要である。</p>	ハタハタ資源対策強化事業 急減しているハタハタ資源量の回復を図るため、漁業者と連携して行う対策を強化する。	13,226	施策3-6 方向性(1)	農林水産部 (水産漁港課)	
	水産振興センター栽培施設整備事業 低コストで効率的な栽培漁業の推進のため、最新技術を導入した栽培漁業施設を整備する。	669,824			
	水産物供給基盤整備事業 県産水産物の生産流通機能の強化を図るため、漁港を計画的に整備する。	567,100	施策3-6 方向性(4)		
	秋田の水産業モデル創出支援事業 漁業者の所得向上を図るため、産地が行う県産水産物の高付加価値化などの取組を支援する。	5,373	施策3-6 方向性(2)		
	秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 漁業就業者を確保するため、就業希望者を対象にした地元漁師による技術研修等を行う。	24,185	施策3-6 方向性(3)		
	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 林業大学校において、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。	33,336	施策3-5 方向性(4)		農林水産部 (森林整備課)

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくりについて				
<p>中山間地域における農業・食ビジネスの展開は、一部の地域での取組にとどまっているほか、グリーン・ツーリズムの分野においても、外国人旅行者への対応力や、都市住民等のニーズに対応した商品のメニュー不足が課題となっていることから、より多くの中山間地域において、農業による一定の所得が確保できるよう、引き続き、水田畑地化や地域特産物の生産体制強化を推進するとともに、都市住民やインバウンド需要を呼び込む持続的なビジネスとしてのグリーン・ツーリズムの更なる展開を図ることが必要である。</p> <p>農山村地域においては、人口減少や担い手の高齢化が急速に進んでおり、今後、多面的機能の喪失や地域活力の低下が懸念されることから、日本型直接支払制度を活用し、農地の保全活動や営農活動の継続を支援するほか、優れた景観を有する里地里山が県民共有の財産として後世に引き継がれるよう、外部の力も借りながら、地域づくり活動を促進していく必要がある。</p> <p>気候変動の影響、農地・森林の荒廃及び施設の老朽化により農山漁村地域における災害リスクが増大しており、地域の協働力を活用した保全管理や防災・減災力の強化が必要である。</p>	<p><b>元気な中山間農業応援事業</b> 355,280</p> <p>経営規模は小さくても一定の所得が確保できるよう、水田の畑地化に必要な基盤整備や、地域特産物の生産体制強化に向けた機械の導入等に対する助成を行う。</p>	施策3-7 方向性(1)	農林水産部 (農山村振興課)	
	<p><b>Cool Aki ta 農泊推進事業</b> 13,315</p> <p>今後増加が見込まれるインバウンド需要や旅行者のニーズの多様化に対応するため、地域の多彩な資源を活用しながら、グリーン・ツーリズムの受入態勢整備や情報発信機能の強化を図る。</p>			
	<p><b>日本型直接支払交付金事業（多面的機能、中山間地域等）</b> 4,456,807</p> <p>水路・農道等を維持する共同活動や中山間地域等における農業生産活動等を支援する。</p>	施策3-7 方向性(2)		
	<p><b>秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業</b> 7,075</p> <p>里地里山を守り、水源・景観などの多面的な機能を保全する取組に対し支援する。</p>			
	<p><b>治山事業</b> 2,855,772</p> <p>森林の多面的機能の維持を図りつつ山地災害等を防止・軽減するため、治山対策を推進する。</p>	施策3-7 方向性(4)		農林水産部 (森林整備課)



提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
<p>提言1 秋田ならではの資源を生かした体験型コンテンツづくりと、県内周遊ルートの充実について</p> <p>本県には、世界的に人気の高い秋田犬をはじめ、伝統行事や祭り、四季折々の景色、上質な雪質を誇るスキー場、日本酒等の発酵食文化など、海外にも通用する個性的でポテンシャルの高いコンテンツが豊富に存在している。</p> <p>これらコンテンツを磨き上げるとともに、県内各地の幅広い事業者やサポート組織がそれぞれの強みを発揮しながら連携を高め、「オール秋田」の体制の下で周遊ルートの充実を図っていく必要がある。</p>	<p>選ばれる観光拠点づくり総合対策事業（際立つコンテンツ創出支援事業） 12,000</p> <p>本県の魅力が際立つ多彩なコンテンツの造成を促すため、民間事業者に対し、必要な施設の整備等を支援する。</p>	<p>施策4-1 方向性(1)</p>	<p>観光文化スポーツ部 (観光振興課)</p>	
<p>秋田の観光宣伝力強化事業（「秋田犬の里」集中プロモーション事業） 85,016</p> <p>観光客と秋田犬のふれあい交流の拡大に向けた観光施設等での常設的な展示等を行う。</p>				
<p>広域観光連携誘客促進事業 107,873</p> <p>訪日外国人旅行者の観光流動を促進するため、北東北三県や東北六県等との連携による広域的なプロモーションを展開する。</p>				

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
<p>外国人旅行者の受入に対応した態勢の整備促進と、マーケティングや情報発信の充実によるインバウンド誘客の推進について</p> <p>インバウンド誘客を担う人材や事業者の育成を含めた、外国人旅行者の受入態勢の整備を図る必要がある。 また、潜在層も視野に入れたマーケティングを推進し、国・地域ごとの特性やターゲットの動向等に的確に対応した商品づくり等を促しながら、SNS等を活用しタイムリーな情報発信を行うことが重要である。</p>	<p><b>訪日外国人受入環境整備事業（観光施設等におけるインバウンド対応力向上支援事業）</b> 外国人とのコミュニケーションツールの拡充を図るとともに、観光ガイド団体、宿泊施設、交通事業者等を対象とするインバウンド対応スキルアップ研修等を実施する。</p> <p>12,448</p>	<p>施策4-1 方向性(2)</p>	<p>観光文化スポーツ部 (観光振興課)</p>	
<p><b>訪日外国人受入環境整備事業（外国人旅行者向けアプリケーション整備事業）</b> 外国人旅行者向けの多言語対応アプリの内容を充実するとともに、アプリ利用者の県内の移動状況（滞在場所、滞在時間）等の動向分析機能を整備する。</p> <p>16,003</p>				
<p><b>環日本海クルーズ推進事業</b> 海外船社等を対象とした誘致活動等を進めるとともに、大型クルーズ船の寄港に対応した防舷材や係船柱などの施設整備を行う。</p> <p>331,240</p>	<p>施策4-1 方向性(5)</p>	<p>建設部 (港湾空港課)</p>		
<p><b>「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業</b> 歓送迎プロモーションの実施や人材育成セミナー等の開催により賑わいの創出や地域の活性化を図り、地域一体となったまちづくりを進める。</p> <p>52,362</p>				
<p><b>デジタルプロモーション推進事業</b> 日本における次の旅行先として秋田を強く印象づけるためのセカンドデスティネーション戦略を引き続き行うとともに、デジタルマーケティング手法を活用した映像制作を含むデジタルプロモーションを展開する。</p> <p>57,139</p>	<p>施策4-1 方向性(3)</p>	<p>観光文化スポーツ部 (観光振興課)</p>		
<p><b>重点市場におけるFIT誘客プロモーション事業</b> 重点市場（台湾、韓国、タイ、中国・香港）においてFITを対象にSNS等を活用した情報発信を強化し、秋田泊旅行商品の造成及び販売促進のためのプロモーションを展開する。</p> <p>130,767</p>		<p>観光文化スポーツ部 (観光振興課)</p>		

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
<b>提言3</b> 秋田の食の商品力向上による国内外への販路拡大と、食の魅力による本県への誘客の促進について 県産食品のブランディングを戦略的に展開し、国内外で県産食品のプレゼンスを高めるとともに、本県の「食」の強みと市場ニーズのマッチングによる「売れる商品開発」を推進することが求められている。 また、様々な企業との連携やアンテナショップの機能強化を通じた、効果的なマーケティング活動やプロモーションを行い、販路の拡大を図るとともに、対象市場や品目を戦略的に選定しながら県産食品の輸出を促進する必要がある。 さらに、県産食品の輸出とインバウンド誘客の連携強化を図ることにより、海外における「秋田の食」のブランド化と、食の魅力による海外からの誘客拡大の相乗効果が見込まれる取組を展開することが重要である。	<b>秋田の日本酒プロジェクト推進事業</b> 県内酒造業の振興と日本酒の販路拡大を図るため、高品質清酒の生産拡大を支援する。	16,532	施策4-2 方向性(1)  施策4-2 方向性(3)  施策4-2 方向性(4)	観光文化スポーツ部 (秋田うまいもの販売課)
	<b>秋田米の加工利用促進事業</b> 県内の米加工商品に対する販路開拓を支援する等により、米加工品を重点分野として育成し、本県食品産業の振興と県産米の利用促進を図る。	3,173		
	<b>県産品販路拡大対策事業</b> 県内や首都圏で商談会を開催するとともに、市町村やパートナー企業との連携、首都圏での物産販売イベントの開催を通じ食品事業者等への販促機会を提供する。	30,969		
	<b>クールアキタ食の輸出拡大支援事業</b> 日本酒をはじめとする県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者と連携して、海外での国際見本市への出展や県産品の試飲試食商談会等を開催する。	19,228		
	<b>あきた発酵ツーリズム推進事業</b> 国内外からの更なる誘客に向け、本県が誇る優れた発酵食文化を誘客コンテンツとして活用するための体制づくりや旅行商品化の促進を図る。	9,992		
	<b>文化による地域の元気創出と、次代を担う人材の育成について</b> 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、様々なオリンピック関連イベントを活用するとともに、特色ある文化事業を企画し、本県の文化を効果的に国内外に発信することで、地域の文化を観光資源としても活用し、交流人口の拡大につなげていく必要がある。 また、芸術文化団体の活動促進に向けて、若者をはじめとした多くの県民が参加・活動しやすい環境の整備が求められている。	<b>文化による地域の元気創出事業（東京キャラバン開催事業）</b> 東京オリンピック・パラリンピックに向け、開催地の東京都と連携し、本県の文化資源を現代的にアレンジした大型イベント「東京キャラバン」を開催する。		
<b>新時代の地域密着型芸術文化活動促進事業</b> 県内各地の施設等を活用しながら文化団体の発表の場や県民の鑑賞機会の確保に取り組む。	19,157			
<b>県・市連携文化施設整備事業</b> 平成33年度の供用に向け、実施設計及び運営管理計画の策定を行うほか、現県民会館の解体等を行う。	1,723,438			

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期7ラ ン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言5 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる地域活性化について				
<p>県民に夢と希望を与えるトップアスリートの発掘・育成や、ジュニア世代からの一貫指導体制の強化による競技力向上を図るとともに、多様なライフステージに応じたスポーツ環境の整備や、地域における指導者等の発掘・育成が重要となっている。</p> <p>また、スポーツ合宿の誘致や海外とのスポーツ交流を進めるため、東京オリンピック・パラリンピックの開催といった好機を生かす取組が重要であるとともに、東京オリンピック・パラリンピック後も交流を継続・拡大し、本県スポーツの充実を図る必要がある。</p>	<b>スポーツ王国創成事業</b> 各競技団体の選手強化対策を支援するとともに、ジュニア期からの一貫指導体制の確立を推進するほか、トップアスリートの県内就職を促進する。	333,014	施策4-4 方向性(2)	観光文化スポーツ部 (スポーツ振興課)
	<b>生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業</b> 総合型地域スポーツクラブへの支援等により地域スポーツの基盤を強化する。	12,060	施策4-4 方向性(3)	
	<b>2020ホストタウン推進事業</b> 海外代表チームの合宿受入等のスポーツ交流事業を実施し、ホストタウン交流活動の推進による地域の活性化を図る。	20,331	施策4-4 方向性(1)	
提言6 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備について				
<p>広大な県土を有し積雪寒冷地である本県が、人口減少下においても活力を維持していくためには、日々の暮らしや経済活動、地域間の交流を支える道路ネットワークの整備が不可欠である。</p> <p>このため、高速道路やそれを補完する地域高規格道路をはじめ、交流・物流拠点へのアクセス道路や、暮らしを支える生活道路の整備を推進するとともに、地方創生の拠点としての「道の駅」の魅力向上を図ることが重要である。</p>	<b>国直轄道路事業負担金</b> 国が実施する日沿道や東北中央道など高速道路ネットワークの整備や幹線道路の防災対策等に対し県が負担金を支出する。	4,358,000	施策4-5 方向性(1)	建設部 (道路課)
	<b>地方道路交付金事業（改築・補助事業）※道の駅除く</b> 国の交付金を活用し、高速道路へのアクセス向上や地域間交流を支える道路等の整備を推進する。	3,878,273	施策4-5 方向性(2) 方向性(3) 方向性(4)	
	<b>地方道路等整備事業（改築・県単事業）</b> 日々の暮らしを支えるとともに、安全・安心の確保や利便性の向上を図るための道路整備を推進する。	2,190,000		
	<b>「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業</b> 道の駅を担う人材育成スクールの開催や市町村が行う個性創出へ向けた実施計画策定への支援を行う。	7,000	施策4-5 方向性(5)	
	<b>地方道路交付金事業（改築）※道の駅分</b> 「休憩施設」など基本機能の強化を図るための調査等を実施する。	8,000		

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言7 県内空港と国内外を結ぶ航空ネットワークの拡充について				
<p>国内航空ネットワークについて、地元市町村や関係機関と協力しながら利用促進に取り組み、路線の維持・拡充を図るとともに、LCCも含めた新規航空路線の誘致に取り組むことが必要である。</p> <p>また、国際航空ネットワークについては、秋田・ソウル国際定期便の運行再開に粘り強く取り組むとともに、台湾と本県をダイレクトに結ぶ国際チャーター便の充実を図る必要があるほか、県民の海外渡航機会拡大に向けた取組を強化することが重要である。</p>	<b>広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業</b> 15,430  秋田空港及び大館能代空港利用促進協議会並びに秋田県環日本海交流推進協議会を通じて実施する誘客促進策や情報発信等を充実・強化する。	施策4-6 方向性(2)	観光文化スポーツ部 (交通政策課)	
	<b>国際航空路線拡充促進事業</b> 146,996  トップセールス等により、台湾からの定期便就航や韓国との定期便運航再開、中国等からのチャーター便誘致等を目指す。		観光文化スポーツ部 (観光振興課)	
	<b>海外観光交流推進事業</b> 31,105  秋田発着の国際航空路線の利用拡大を図るため、国際交流に対する助成を行うほか、秋田発旅行商品の造成促進等を行う。			



提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言1 健康寿命日本一への挑戦について				
<p>すべての県民が、健康上の問題で日常生活が制限されることなく長生きできる明るい社会を創り上げるためには、子どもからお年寄りまで、すべての県民一人ひとりが健康について自覚を持って行動することが最も重要である。子ども達に対しては、秋田の教育資質を活かしながら健康意識の向上を図り、健康長寿の土台をつくることが重要であり、学校等との連携による健康教育を強化していくべきである。働き盛りの世代については、企業も含めた予防対策に官民一体となって取り組んでいく必要がある。また、高齢者の健康維持に関する取組も重要であり、生きがいつくりと併せ、フレイル等の予防を意識した対策を推進するべきである。</p>	<p>「あきた健康宣言！」推進事業（「あきた健康宣言！」推進事業）</p> <p>県民の健康意識を高め、主体的に健康づくりに取り組む県民運動を推進する。特に働き盛り世代に対しては、企業経営者を対象に健康経営セミナーを開催する等、健康づくりに取り組む環境整備を推進する。</p>	30,362	施策5-1 方向性(1)	健康福祉部 (健康推進課)
	<p>「あきた健康宣言！」推進事業（食からの健康応援事業）</p> <p>児童・保護者への啓発資材の配布等により、適切な食生活の普及啓発を図る。</p>	6,774	施策5-1 方向性(2)	
	<p>生きる力を育む体力づくり事業</p> <p>児童生徒の体力・運動能力等の実態把握や教員を対象とした指導法研修会の開催など、子どもの体力向上に向けた取組を推進する。</p>	1,675	施策5-1 方向性(1)	教育庁 (保健体育課)
	<p>健やか秋田っ子育成支援事業</p> <p>子どもたちの健康課題の解決に向け、医療関係者、家庭・地域等と連携し、健康教育と食育の充実を図る。</p>	3,430	施策5-1 方向性(2)	
	<p>元気で明るい長寿社会づくり事業（高齢者元気アップ支援事業）</p> <p>スポーツや文化に親しむ機会を提供し、高齢者の生きがいと健康づくりを促進する。</p>	17,904	施策5-1 方向性(7)	健康推進部 (長寿社会課)
	<p>「あきた健康宣言！」推進事業（フレイル啓発事業）</p> <p>フレイルに関するセミナーを開催し、高齢者の生活機能維持への理解促進を図る。</p>	173		健康福祉部 (健康推進課)

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等	
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)		
提言2 心の健康づくりと自殺予防対策について					
<p>心の健康づくりについては、体の健康づくりと一体的に進めていく必要がある。高齢者に対しては生きがいがづくりや仲間づくりを支援していくとともに、うつ病等の早期発見・早期対応に向け、地域のかかりつけ医や相談機関相談員等の対応力を強化していく必要がある。</p> <p>自殺予防対策については、啓発と併せて、誰にでも起こりうること、いつでも起こりうることとして、セーフティネットの充実を図る必要があるほか、年代別の特徴に応じた、きめ細かい地域レベルでの自殺予防対策を民学官が一丸となって進める必要がある。</p>	<p>元気で明るい長寿社会づくり事業（高齢者元気アップ支援事業）</p> <p>スポーツや文化に親しむ機会を提供し、高齢者の生きがいと健康づくりを促進する。</p>	17,904	施策5-1 方向性(7)	健康推進部 (長寿社会課)	<p>・心はればれ県民運動推進事業（子ども・若者のいのちを支える事業）については、高校は平成30年度から、小・中学校は平成31年度からの実施を予定（施策5-5方向性(4)）。</p>
	<p>心はればれ県民運動推進事業（精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業）</p> <p>うつ病等の早期発見・早期対応のため、医療従事者等に対する研修会を開催する。</p>	855		健康福祉部 (健康推進課)	
	<p>心はればれ県民運動推進事業（子ども・若者のいのちを支える事業）</p> <p>児童生徒が困難やストレスに直面した際の対処方法を学ぶSOSの出し方教育を行う。</p>	1,565	施策5-2 方向性(2)		
	<p>心はればれ県民運動推進事業（地域自殺対策強化事業（対面型相談支援事業））</p> <p>働き盛り世代のメンタルヘルス対策のため、ハローワークにおける心の健康相談を行う。</p>	353			
	<p>心はればれ県民運動推進事業（身体疾患を原因とする自殺の予防対策事業）</p> <p>がんや慢性疾患等を抱える方の心のケアに関する相談体制構築のためのセミナーを開催する。</p>	615			
	<p>心はればれ県民運動推進事業（地域自殺対策強化事業（補助金））</p> <p>悩みを抱える方の支援のため、市町村や民間による相談事業や交流サロン活動等を支援する。</p>	55,778	施策5-2 方向性(3)		

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期7年 体系	事業所管部局 (課室)	
提言3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備について				
<p>すべての県民が、どこに住んでいても安心して質の高い医療が受けられるよう、隣県等とも協力しながら、救急・周産期医療提供体制の強化を図る必要がある。</p> <p>また、全国一の高齢化先進県にあつて、大学との連携により高齢者に特有の疾患の予防・治療に関する研究を進めるとともに、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、地域のニーズを踏まえた在宅医療提供体制の整備を図るべきである。</p> <p>さらに、医師の地域偏在や診療科偏在が解消されていない中で、医師の高齢化が急速に進んでいることから、地域医療を支える総合的な診療能力を有する若手医師等の養成に力を入れる必要がある。</p>	<p><b>救急医療対策事業（ドクターヘリ運航事業）</b> 254,053</p> <p>搬送時間の短縮と救命率の向上を図るため、ドクターヘリ運航経費に対して助成する。</p>	<p>施策5-3 方向性(4)</p>	<p>健康福祉部 (医務薬事課)</p>	
	<p><b>救急医療対策事業（救急医療体制確保事業）</b> 197,783</p> <p>県民がどこでも救急医療が受けられるよう、救急患者受入に係る中核的な救急告示病院の運営費に対して助成する。</p>			
	<p><b>周産期医療体制整備事業（総合周産期母子医療センター運営費補助事業）</b> 146,918</p> <p>リスクの高い妊娠に対応する医療等を担う総合周産期母子医療センターの運営費に対して助成する。</p>			
	<p><b>周産期医療体制整備事業（地域周産期母子医療センター運営費補助事業）</b> 36,750</p> <p>周産期に係る比較的高度な医療を行う地域周産期母子医療センターの運営費に対して助成する。</p>			
	<p><b>高齢化社会に対応した医療提供体制推進事業</b> 58,766</p> <p>認知症・肺炎・脳血管疾患等の高齢者に特有の疾患に係る秋田大学による学際的な研究について助成等を行う。</p>	<p>施策5-3 方向性(2)</p>	<p>健康福祉部 (医師確保対策室)</p>	
	<p><b>在宅医療推進支援事業</b> 55,496</p> <p>在宅医療提供体制の確保・構築に向けた取組に対し助成する。</p>	<p>施策5-3 方向性(5)</p>		
	<p><b>医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業（あきた医師総合支援センター運営事業）</b> 48,394</p> <p>あきた医師総合支援センターの運営により修学資金貸付医師等のキャリア形成を支援し、若手医師の県内定着を促進する。</p>	<p>施策5-3 方向性(1)</p>		
	<p><b>医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業（総合地域医療推進学講座設置事業）</b> 30,000</p> <p>総合医の養成及び地域医療に関する研究とその研究成果の普及啓発を行う寄附講座を秋田大学医学部に設置する。</p>			

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実について				
<p>介護・福祉の担い手の確保が懸念される中、高齢者等が地域で安全・安心に暮らせるよう、各市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援し、医療・介護・福祉が連携してサービスを提供できる体制を早期に整備していく必要がある。併せて、高齢になっても、障害があっても、生きがいを持ち、尊厳を保ちながら、自立した生活が送れる環境づくりを進めるとともに、あらゆる住民が共に支え合う地域づくりを目指していくべきである。</p>	<b>地域包括ケアシステム深化・推進事業</b> 圏域での連携促進や課題解決に向けた検討を行うとともに、情報共有を図るためのブロック別意見交換会を開催する。	3,178	施策5-4 方向性(1)	健康福祉部 (福祉政策課)
	<b>介護人材確保対策事業</b> 未経験者等の介護分野への新規就労の支援、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。	89,538	施策5-4 方向性(2)	健康福祉部 (長寿社会課)
	<b>地域でつなぐ認知症支援推進事業</b> 認知症の方やその家族を地域で支える体制の強化を図る。	55,843	施策5-4 方向性(5)	
	<b>元気で明るい長寿社会づくり事業（高齢者元気アップ支援事業）</b> スポーツや文化に親しむ機会を提供し、高齢者の生きがいと健康づくりを促進する。	17,904	施策5-1 方向性(7)	健康推進部 (健康推進課)
	<b>障害者スポーツ振興事業</b> 障害者が気軽にスポーツ活動に参加できる環境を整備し、障害のある方の社会参加を促進する。	38,587	施策5-4 方向性(6)	健康福祉部 (障害福祉課)
	<b>手話等普及啓発促進事業</b> 手話教室の開催等により手話・点字等の普及啓発を図り、障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向けた環境づくりを促進する。	1,925		
	<b>ひきこもり対策推進事業</b> ひきこもり相談支援センターを核とした相談業務等を行うとともに、社会とのつながり支援（職親）事業により社会参加の機会を提供し、ひきこもり状態の解消を進める。	12,000		
	<b>「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業</b> 地域共生社会の実現に向けて市町村の地域福祉推進を支援するとともに、地域福祉を支える人材の養成等を行う。	7,112	施策5-4 方向性(1)	健康福祉部 (地域・家庭福祉課)

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額 (単位：千円)	第3期プラン 体系	事業所管部局 (課室)	
提言5 次代を担う子どもの育成について				
<p>次代を担う子ども達が、健やかに育まれる社会を実現するため、複雑な事情を抱える子ども達の将来が不利にならないよう、環境を整備するとともに、意欲の向上につながるような取組を拡大していくべきである。</p> <p>また、すべての子ども達が生涯を通じて心身ともに健康に過ごすことができるよう、学校との連携を強化し、心と体の健康教育に取り組む必要がある。</p>	<b>家庭養護推進体制整備事業</b> 4,200 里親制度の普及啓発やマッチング支援の充実等により、里親委託の推進を図る。	施策5-5 方向性(1)	健康福祉部 (地域・家庭福祉課)	<p>・心はればれ県民運動推進事業（子ども・若者のいのちを支える事業）については、高校は平成30年度から、小・中学校は平成31年度からの実施を予定（施策5-5方向性(4)）。</p> <p>・心の健康に関しては、各学校の道徳教育を通じて自分を大切にすする心や他人への思いやりなど豊かな心の育成を図っている（施策5-5方向性(4)）。</p>
	<b>子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業</b> 10,813 貧困の状態にある子どもを支援する地域ネットワークの形成、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を行う。	施策5-5 方向性(3)		
	<b>「あきた健康宣言！」推進事業（食からの健康応援事業）</b> 6,774 児童・保護者への啓発資料の配布等により、適切な食生活の普及啓発を図る。	施策5-5 方向性(4)	健康福祉部 (健康推進課)	
	<b>心はればれ県民運動推進事業（子ども・若者のいのちを支える事業）</b> 1,565 児童生徒が困難やストレスに直面した際の対処方法を学ぶSOSの出し方教育を行う。			
	<b>生きる力を育む体力づくり事業</b> 1,675 児童生徒の体力・運動能力等の実態把握や教員を対象とした指導法研修会の開催など、子どもの体力向上に向けた取組を推進する。	教育庁 (保健体育課)		
	<b>健やか秋田っ子育成支援事業</b> 3,430 子どもたちの健康課題の解決に向け、医療関係者、家庭・地域等と連携し、健康教育と食育の充実を図る。			



提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額（単位：千円）	第3期プラン体系	事業所管部局（課室）	
提言1	ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実について			
	<p>児童生徒の郷土愛を育むとともに、将来の秋田を支えていく人材を育成するために、ふるさと教育の視点を重視したキャリア教育を小・中・高の教育活動全体を通じて地域と一体となって進めていく必要がある。</p> <p>また、本県の産業の未来を支える専門高校においては、地域が抱える課題を踏まえながら、社会のニーズや産業構造の変化に対応した教育を進めていく必要がある。</p>	<p><b>キャリア教育実践研究事業（広域職場体験システム構築事業）</b> 1,862</p> <p>地域の活性化に貢献できる人材の育成や将来の県内就職の促進につなげるため、全県広域的な職場体験先リストを作成・公開することにより、小・中・高・特別支援学校のニーズに応じた職場体験等の実施を推進する。</p>	<p>教育庁（義務教育課）</p>	
	<p><b>夢実現！高校生ステップアップ事業</b> 70,585</p> <p>将来、地域や社会に貢献できる人材の育成を図るため、就職支援員、職場定着支援員を配置する。</p>	<p>施策6-1 方向性(1)</p>		
	<p><b>未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業（キャリア教育充実事業）</b> 11,064</p> <p>高校生が将来に向けて志を高く掲げ、その目標を達成するための学習意欲を高めるため、高大連携高校生サマーキャンプ等の体験的な活動等を通して、社会的・職業的自立に必要な資質・能力の育成を図る。</p>		<p>教育庁（高校教育課）</p>	
	<p><b>「秋田の産業を担う」人材育成事業</b> 5,250</p> <p>航空機産業や情報関連産業を担っていく実践的な技術を持つ人材の育成を図るための取組を行う。</p>	<p>施策6-1 方向性(2)</p>		
	<p><b>高等学校学習環境等整備事業（専門高校等実習設備充実事業）</b> 26,418</p> <p>産業社会の進展に対応した教育を行うため、県立高校の実習設備の整備を行う。</p>			

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額（単位：千円）	第3期プラン体系	事業所管部局（課室）	
提言2 子ども一人一人の確かな学力向上を図る取組の充実について	小・中学校においては、全国トップレベルの学力を実現している少人数学習の取組や「秋田の探究型授業」などの本県の特徴のある取組を今後も継続するとともに、更なる運用の改善を図っていくことが重要である。	少人数学習推進事業（小・中学校） 624,081	施策6-2 方向性(1) 方向性(2)	教育庁 (義務教育課)
	高等学校においては、生徒一人一人の学力向上と「主体的・対話的で深い学び」の定着を図るため、少人数学級や、学習内容と社会の在り方を結びつけて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付けるための探究型授業の導入を、全国に先駆けて進めていく必要がある。	スクール・サポート・スタッフ配置事業 37,442		教育庁 (義務教育課)
	また、本県の産業を支える優秀な人材の確保に向けて、科学技術分野を志す人材の育成に取り組んでいく必要がある。	少人数学習推進事業（高等学校） 111,307		教育庁 (高校教育課)
		未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業（学力向上推進事業） 15,380		教育庁 (高校教育課)
		「科学者の卵」育成事業 1,006		施策6-2 方向性(5)
		県内高等教育機関との連携や秋田県を持つ教育資源の有効活用により、小学校から高校までの体系的な取組を行うことで、子ども達の科学への興味・関心を伸ばし、高い能力を有する科学技術の次代を担う人材を育成する。		
提言3 特別支援教育の充実と共生社会の形成に向けた取組の推進について	障害のある子どもの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な力を養うため、校種を問わず一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図る必要がある。	インクルーシブ教育システム推進事業（特別支援教育体制整備推進事業） 2,630	施策6-2 方向性(3)	教育庁 (特別支援教育課)
	また、改正障害者基本法の趣旨を踏まえ、障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築に向け、地域内の学校や住民の障害についての理解を促すための取組を進めていく必要がある。	インクルーシブ教育システム推進事業（学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解の推進事業） 2,500		

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額（単位：千円）	第3期プラン体系	事業所管部局（課室）	
<b>提言4</b> グローバル社会で通用する英語力の育成と国際理解の促進について グローバル化が進展する中、世界中の人々とコミュニケーションを図る力を育成するため、子どもたちの実践的な英語コミュニケーション能力を育成する必要がある。 併せて、国際感覚を醸成するとともに、異文化の理解がふるさとの文化の深い理解につながっていく取組が必要である。	<b>A K I T A英語コミュニケーション能力強化事業</b> 143,863 小中高一貫した英語教育システムに基づく「授業改善（ALTの配置等）」、「教員研修」、「異文化体験（イングリッシュキャンプ等）」のプロジェクトにより児童生徒の英語コミュニケーション能力を強化する。	施策6-3 方向性(1) 方向性(2)	教育庁 (高校教育課)	
	<b>スーパーグローバルハイスクール事業</b> 7,452 秋田南高等学校を指定校とし、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバルリーダーの育成を図る。			
	<b>多文化共生対策事業（A K I T A留学生交流サポート事業）</b> 980 県内高等教育機関で学ぶ外国人留学生及び県民が、互いに異文化に触れることで、文化の相互理解を促進し、多文化共生社会の構築につなげる。	施策6-3 方向性(3)	企画振興部 (国際課)	
<b>提言5</b> 規範意識や自他を尊重する心、豊かな人間性の育成について 子どもが安心して学校生活を送り、健やかに成長することができるように、教育活動全体を通じて規範意識や自他を尊重する心を育成し、いじめ等の問題行動の発生防止や早期発見・早期対応等の取組を徹底していく必要がある。 また、子どもたちの豊かな人間性やたくましく生き抜く力を育むため、体験型学習を充実させていく必要がある。	<b>不登校・いじめ問題等対策事業</b> 80,623 不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し教育相談体制の充実を図る。	施策6-4 方向性(1)	教育庁 (義務教育課)	
	<b>非常勤講師等配置事業（スペースイオ分）</b> 22,874 スペースイオに学習指導員及び臨床心理士を配置し、不登校児童生徒への支援を行う。		教育庁 (高校教育課)	
	<b>大人が支える！インターネットセーフティ推進事業</b> 8,887 子どもたちが安全安心にネット利用できる環境を地域や民間と協働し、構築する。		教育庁 (生涯学習課)	
	<b>“心を育てる”セカンドスクール推進事業</b> 9,210 集団活動や自然体験活動を通じて、信頼関係の構築や道徳心を育む。			

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額（単位：千円）	第3期プラン体系	事業所管部局（課室）	
<b>提言6</b> 学校と地域の連携・協働による子どもを育む環境づくりについて 学校が抱える課題が複雑化・困難化している状況の中、これらの課題を解決していくために、学校と地域が一体となり課題の解決に取り組む体制の構築を図るとともに、学校を核とした地域づくりを進めていく必要がある。 また、全ての子どもに質の高い学習支援を提供するため、幅広く地域の協力を得ながら子どもたちが学ぶことのできる仕組みづくりを推進する必要がある。	<b>学校・家庭・地域連携総合推進事業</b> 58,479 学校運営や子どもたちの放課後学習等を支援する地域学校協働本部や、地域が学校経営に参画する学校運営協議会の設置など、地域が学校や家庭教育を支える体制を構築する。	施策6-5 方向性(2)	教育庁 (生涯学習課)	
<b>提言7</b> 高等教育の充実と地域貢献の促進について 県内高等教育機関の活性化を図り、それぞれの特色を打ち出す取組を促進することにより、人材育成、研究、人的交流などの多面的機能を充実させ魅力を高める必要がある。また、その機能を活用して地域課題の解決、地域の活性化により積極的に貢献していく必要がある。	<b>秋田県立大学運営事業</b> 3,692,389 秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。 <b>国際教養大学運営事業</b> 1,092,100 国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。 <b>看護系大学・短期大学運営費補助金</b> 336,013 地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。 <b>私立大学等即戦力人材育成支援事業</b> 23,000 県内の私立大学・短期大学・専修学校による実践的な職業教育を通じた県内産業の即戦力となる人材の育成や学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。 <b>国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業</b> 8,917 県内企業の海外展開やインバウンドビジネスの促進を図るため、国際教養大学の教育資源を活用し、グローバルな視点を備えた企業人材を育成する。	施策6-6 方向性(1)	あきた未来創造部 (高等教育支援室)	・県内大学既卒者のAターンの推進については、実施方法・時期等を検討中（施策6-6方向性(2)）。

提言	平成30年度当初予算での対応			平成31年度以降の対応等
	主な事業・予算額（単位：千円）	第3期プラン 体系	事業所管部局 （課室）	
<b>提言8</b> 生涯にわたる学び場の充実と学んだ成果を地域に還元する仕組みづくりについて 少子高齢化の進展により地域コミュニティ機能の低下などが指摘される中、豊かな人生を送るために、生涯にわたって学ぶことのできる機会の充実や、読書活動の推進を図り、学んだ成果を地域に還元できる仕組みづくりが必要である。 また、芸術や文化に親しみ体験できる機会を充実するとともに、文化遺産に触れる機会を教育活動に取り入れ充実させていく必要がある。	<b>生涯学習センター管理運営費（あきたスマートカレッジ事業）</b> 学びが地域の活性化につながるよう、生涯学習センターにおける多彩な学習機会の提供・充実を図る。	2,268	施策6-7 方向性(1)	教育庁 （生涯学習課）
	<b>読書が広がるホップステップジャンプ事業</b> 読書イベントの開催や読書の楽しさを発信する人材の育成等を通じて、県民の読書習慣の向上を図る。	9,500		
	<b>県民読書環境整備事業</b> 子どもの読書環境の充実や、住民に身近な所への図書コーナーの設置、トップアスリート等による読書インタビュー動画等の発信、ふるさと秋田文学賞の募集や「県民読書の日」にちなんだ読書イベントの開催を通して、県民が読書に親しみやすい環境づくりを推進する。	7,814		
	<b>あきたの子ども文化体験促進事業</b> 県立美術館における芸術文化作品等の鑑賞を通じて、児童生徒の郷土愛を育む。	838	施策6-7 方向性(2)	教育庁 （生涯学習課）
	<b>美術館管理運営費（美術館利用促進事業）</b> 県立美術館や近代美術館等での多彩な展覧会を開催し、県民の豊かな感性を育む。	70,521		
	<b>民俗文化財活性化事業（民俗文化財公開交流事業）</b> 小中学校を会場に民俗芸能等を公開し、児童生徒等が保存団体等と交流することで、民俗文化財に対する関心を高める。	851		
				教育庁 （文化財保護室）

